

平成29年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 14

| | | | | | | | |
|-------|------------------------------|--------------|-------|--------------|------|---------|------|
| 主要事業名 | 家庭教育支援体制の構築 (家庭教育力向上推進事業) | | | | 作成日 | H30.6.4 | |
| | | | | | 担当課名 | 社会教育課 | |
| 事業の性質 | 法定受託 事務 | 自治事務 (義務) | ○ | 自治事務 (任意) | ○ | 市民サービス | 管理経費 |
| 事業期間 | 単年度 | ○ | 年度繰返し | 期間限定 | 年度から | | 年度まで |
| | | | | | 建設事業 | | その他 |

1 事業の位置づけ

| | | | | | | | |
|-------------------------|-------------------|--------------------------------|--|---------------------------|---|------------------|--|
| ①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ | | | | ②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ | | | |
| 基本方針 | 3 | 子育てのための家庭教育への支援 | | 基本目標 | 2 | 未来を創るひとづくり・まちづくり | |
| 体系項目 | (1) | 家庭教育に関する学習機会の充実 | | 基本政策 | 4 | 豊かな人を育むまち | |
| | (2) | 家庭教育, 子育てに関する相談機能の充実 | | | | | |
| 個別施策 | ② | 親のための学習活動支援の充実 | | 基本施策 | 1 | 家庭教育や幼児教育の充実 | |
| | ② | 保健センター, 児童福祉部門と連携した教育相談機能の充実 他 | | | | | |
| 根拠法令等 | 茨城県家庭教育を支援するための条例 | | | | | | |

2 事業概要 (Plan)

| | |
|----------------------------|---|
| 事務事業の概要・背景 | 子育てを取り巻く環境は、核家族化や地域社会の変化に伴う「つながりの希薄化」, 「男女の働き方の改革」や「働き方の変化」, さらには「景気動向」や「価値観の多様化」などから大きく変化してきており、様々な社会的問題が起きている。子どもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、地域をあげて社会全体で、子ども・子育てを支援することが必要である。 |
| 目的（事業の目指すところ） | 保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。 |
| 目的達成のための手順 | <ul style="list-style-type: none"> ・各種講演会の開催 ・民生委員, 児童委員, 元幼稚園教諭等で構成される家庭教育支援チームによる訪問型の家庭教育支援（相談機会の提供） |
| 国・県・他自治体の動向, 又は市民, その他の意見等 | 都市化や核家族化, 地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭の孤立化等が指摘されるなど、社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっている。こうした状況を踏まえ、文部科学省では、平成20年度より、すべての親が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」を核とし、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習機会の確保が難しい保護者への支援手法の開発を行っている。 |

3 数値目標と実績 (Do)

| 数値目標 | 目標内容 | 単位 | 29年度 (実績) | 30年度 (予定・見込) | 31年度 (予定・見込) | 32年度 (予定・見込) | 33年度 (予定・見込) |
|------|------------------------------|----------------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 各種講演会参加者の満足度（参考になった） | % | ①70 ②100 | ①70 ②70 | ①70 ②70 | ①70 ②70 |
| | 延べ訪問回数（対象：小学校入学を控えた子どもを持つ家庭） | 回 | — | 552 | 対象家庭数と同数 | 対象家庭数と同数 | 対象家庭数と同数 |

| 投入コスト | 全体計画 | | 29年度 (決算額：千円) | 30年度 (予算額：千円) | 31年度 (計画額：千円) | 32年度 (計画額：千円) | 33年度 (計画額：千円) |
|-------------|----------------------|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 事業経費 | 子育て講演会 | | 85 | 85 | 85 | 85 |
| 家庭教育を考える集い | | | 105 | 105 | 105 | 105 | 105 |
| 訪問型家庭教育支援事業 | | | 901 | 1,042 | 1,042 | 1,042 | 1,042 |
| 合計 | | | 1,091 | 1,232 | 1,232 | 1,232 | 1,232 |
| 財源内訳 | 国県支出金 | | 616 | 931 | 931 | 931 | 931 |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他(参加者負担金) | | | | | | |
| 従事職員数 | 一般財源 | | 475 | 301 | 301 | 301 | 301 |
| | 正規職員（フルタイム勤務者） | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | その他職員（再任用（短）, 嘱託職員等） | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:家庭教育支援体制の構築(家庭教育力向上推進事業)**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

| 具体的施策名 | 達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定 | | 事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか | 成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか | 執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価 | 個別事業実績評価 |
|-----------------------------|--|--|---|--|--|---|
| | 事業実施に直接関連する指標 | 成果に関する指標 | | | | |
| ①子育て講演会の実施 【比率: 20%】 | 保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。 講演会の実施 ・小学校12校(各1回) ・中学校5校(各1回) | 講演会により参加者の子育ての支援を行う。 ・講演会后アンケート「参考になった」の回答率70%以上 | 講演会を予定どおり実施し、保護者へ相談し合う機会の提供ができた。 ・小学校12校(各1回) ・中学校5校(各1回) | 受講後のアンケートの結果、ほとんどの参加者が「参考になった」又は「一部参考になった」との回答を得た。 【小学校就学前】 アンケート回収率 63% 「参考になった」70% 「一部参考になった」29% 【中学校入学前】 アンケート回収率 63% 「参考になった」69% 「一部参考になった」22% | (評価をふまえた改善点) 小学校入学前の就学時健康診断や中学校入学前の入学説明会等に合わせた実施することで、講演会に多くの保護者の参加がみられた。 | 個別事業実績評価点: 15 [課題] 社会の要請にあったテーマ及び講師の人選を常に行っていく必要がある。 |
| ②家庭教育を考える集いの実施 【比率: 20%】 | 保護者に対し、家庭での子どもとの関わりなど家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供する。 ・講演会の実施(1回) | 講演会により参加者の家庭教育支援を行う。 ・講演会后アンケート「(大変)参考になった」の回答率70%以上 | 講演会を予定どおり実施し、保護者への家庭教育支援を行うことができた。また、参加者が300名を超え、前年度を200名以上上回る人数であった。 ・講演会の実施(1回) テーマ:「地域とのかかわり方」 講師:元鹿島アントラーズ監督 石井 正忠 氏 | 受講後のアンケートの結果、アンケート回答者の100%から「(大変)参考になった」との回答を得た。 アンケート回収率 53% 「大変参考になった」65% 「参考になった」35% | 著名人を講師に招いたことで、前年度よりも参加者を多く集めることができた。講演の中でも、人としての生き方や地域社会への貢献、そして、家庭の果たす役割は何かなど事前に内容を確認していたため、参加者からも好評であった。 | 個別事業実績評価点: 20 [課題] 社会環境の変化を把握し、ニーズにあった適切なテーマや講師の選定を行う必要がある。 |
| ③訪問型家庭教育支援事業 【比率: 60%】 | 家庭教育支援チーム員を8名委嘱し、1チーム2名×4チーム体制で家庭を訪問する。保護者への支援を通じて子どもたちの育ちを支える。訪問時にチーム員は、保護者の話を傾聴しながら、家庭教育に関する悩みや不安の解消や教育機関の情報提供を行う。 <訪問対象家庭> ・小学校から支援依頼のあった家庭 | 小学校から支援依頼のあった家庭について、家庭訪問や電話連絡等を行い、保護者に寄り添って届ける家庭教育支援を行う。 <困り感をもつ家庭への支援> 解消率60%以上 | 学校から支援依頼のあった12家庭へ家庭訪問や電話連絡を行った。家庭教育力向上推進協議会で話し合うとともに、継続支援の希望があった3家庭にはケース会議(学校・市役所)を実施した。しかし、健康福祉部が以前から支援してきた家庭と重複したため、対象を2小学校(大同東小・高松小)の1年生をもつ家庭の全戸訪問に変更した。 | 対象家庭へ訪問・電話連絡による家庭教育支援を行った。 ・小学校から支援依頼のあった家庭の訪問 対象家庭12 延べ訪問回数17 継続支援希望家庭3 解消家庭2 解消率66% ・2小学校の小学1年生をもつ家庭の全戸訪問 対象家庭数90 延べ訪問回数169 | 課題を抱える家庭への届ける教育支援を行ったが、保護者への事前周知が十分でなかったことや、他部局との連携がスムーズでなかったことなど、年度途中の家庭教育力向上推進協議会で見直しを図った。対象家庭変更後の2小学校の全戸訪問については、小学校1年生の保護者の悩みや不安に寄り添う支援を行うことができた。 | 個別事業実績評価点: 60 [課題] 保護者への事前周知が十分でなかったことや、他部局との連携がスムーズでなかったこと、訪問対象家庭の選定に課題があった。 |

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

| | | | | | | | |
|-------------------|---|----|--|------|---|--------|---|
| 総合評価方法 | 具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。 | | 合計点数 | 95.1 | A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下 | 総合評価結果 | A |
| 実績 | 子育て講演会や家庭教育を考える集いでは、家庭での子どもとの関わり方や子育てに関する悩みや不安について、社会情勢や子どもたちの実態を踏まえた特色ある講演会を開催することができた。保護者からも参考になったという意見が寄せられ、参加者も前年度を上回った。また、今年度からスタートした訪問型の家庭教育支援も年度途中で対象家庭が変更されたものの、訪問した家庭に喜んでもらえる事業になった。 | | | | | | |
| 充実、現状維持、見直し、休止・廃止 | 充実 | 理由 | 家庭・地域・行政が連携して、子ども達一人ひとりの成長を見守り、家庭における子育て環境を整えるための取り組みが必要であり、家庭教育支援の必要性は重要視されている。 | | | | |
| 課題 | 継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 講演会については、常に社会情勢に見合ったテーマを選定し、参加者に役立つものにする必要がある。訪問型家庭教育支援については、課題を抱える家庭を訪問して教育支援を行ったが、ケース会議で健康福祉部と支援が重複してしまったため、訪問対象家庭の選定に課題があった(途中訪問対象家庭を変更)。また、訪問型家庭教育支援についての周知が不十分であった。 | | | | | | |
| 改善策 | 課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 講演会についてはアンケート結果を参考にしながら学校等と連携を図り、実施していく。訪問型家庭教育支援については、対象家庭を変更し、幼児教育から学校教育へと大きく環境が変化する子をもつ家庭を訪問をして、保護者の不安や悩みに寄り添う支援や情報提供、さらには課題を抱える家庭の早期発見・早期支援を行っていく。訪問前には、広報誌やFM放送、市内幼児教育施設等へ資料の配布などを行い、市民に周知していく。 | | | | | | |